

北カリフォルニア日系アメリカ人コミュニティの最近の動向

—— サンフランシスコ日本町100周年とジャパンセンター売却問題 ——

田 中 泉



(写真1) Buchanan St. からみた日本町

1. 問題の所在

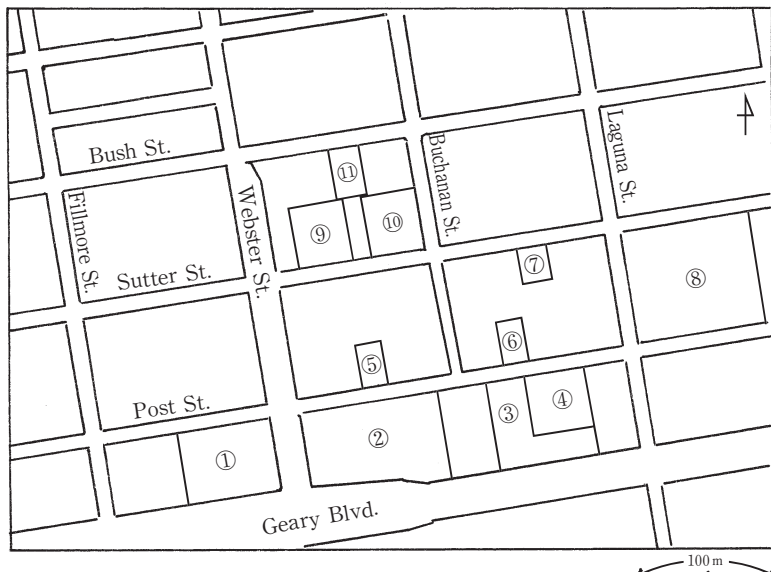
アメリカ合衆国カリフォルニア (California) 州のサンフランシスコ (San Francisco, 以下 SF と記す) 市のウェスタン・アッディション (Western Addition) 地区に、「日本町 (Nihonmachi)」—英語では Japan Town と表現される—がある (以下, SFJT と記す)。SFJT は、1906年4月18日に SF 一帯を襲った大地震とそのあとの火災によって、それまでサウス・オブ・マーケット (South of Market) やチャイナタウン (Chinatown) など市内の数ヶ所に分散して居住していた多くの日本人が家を失い、1ヶ所にまとまって住むようになり誕生した。彼らは、商店やレストランを開き、そ

ここに寺院や教会を建設し、典型的な日本町を建設した。2006年は、その100周年にあたる年である。⁽¹⁾

最初の移民が渡米した1860年代以降、日本人移民の禁止期間（1924～1955）を除いて、日本から陸続と移民してきた人々が集住して生まれた日本町は、カリフォルニア州だけでも、サクラメント (Sacramento) やフレズノ (Fresno)、ストックトン (Stockton) など、十数箇所に存在したとされる。しかし、太平洋戦争勃発によって1942年2月に始まる内地地のキャンプへの強制収容によって、日本町の多くは姿を消し、また、解放後も分散化によって再建されなかった。

日本町は、全米で、このSF市のほかには、ロサンゼルス (Los Angeles) 市とサンノゼ (San Jose) 市だけに存在する。これら現存する3ヶ所の日本町もかつてのような繁栄を取り戻すことは難しくなっているが、歴史的

(地図)



- ①紀伊國屋ビル ②近鉄モール ③都モール ④都ホテル ⑤北米毎日新聞社
⑥ NJAHS ⑦ JACL ⑧日本町テラス ⑨ JCCCNC ⑩都イン ⑪金門学園



(写真2) Buchanan St.の歩行者専用通り



(写真3) Geary Boulevard から見た日本町



(写真4) ジャパンセンターの入り口



(写真5) ジャパンセンター内の紀伊國屋書店



(写真6) ジャパンセンター内のラーメン屋



(写真7) JCCNCの建物外観

なランドマークとして、あるいは、日系文化や日本文化の発信地としての役割を果たすことで再生を模索している。

2006年、100周年を迎えた SFJT では、これを祝うさまざまな記念事業が1年を通じて賑やかに行われた。しかし、その一方で、日本町の核であるジャパンセンター内の2つのモールと2つのホテルが日本資本の近鉄エンタープライズ・アメリカ社（以下、近鉄アメリカと記す）からアメリカ資本の3Dインベスティメント社（以下、3D社と記す）に売却されたり、小学館USA社がJポップセンターの建設を発表したりと、大きな変化があった。

筆者は2006年度、カリフォルニア大学バークレー校（University of California Berkeley, 略称 UCB）で研修中、幾度となく SFJT を訪れて調査し、記念事業にも参加した。本稿では、SFJT の概要を明らかにした上で、2006年におこった出来事を分析し、SFJT と日系アメリカ人コミュニティの将来の方向性を考察する。

2. SFJT の概要

SFJT は、SF 市の中心であるユニオンスクエアから西へ約1マイルのところにあり、北をブッシュ街（Bush Street）、南をゲアリー大通り（Geary Boulevard）、東をラグナ街（Laguna Street）、西をフィルモア街（Fillmore Street）に囲まれた地域である⁽²⁾。

地域内には、日本町の核とも言えるジャパンセンター、ホテル、コミュニティセンター、日系市民団体の事務所、日本語補習校、シニアホーム、新聞社、仏教寺院、キリスト教会、映画館、日系マーケット、ピースプラザ、レストランなどの諸施設がある。また、日系人の住居も多くあり、集合住宅である日本町テラスが著名である。これらのうちコミュニティ活動に関わっていると思われるものを紹介する。

(1) ジャパンセンター

ジャパンセンターは、1968年に「日本貿易文化センター」としてオープンした。現在は、3つの建物（都モール、近鉄モール、紀伊國屋ビル）にまたがり、レストラン街（近鉄のれん街）を中心に、書籍、ビデオ・CD、日本民芸品、陶器、衣服、みやげ物、花などを売る店舗、旅行代理店、ベーカリーショップ、理美容院、また、日系コミュニティの事務所、銀行などが入居している。また、地下には2層にわたり約2百台の収容能力がある有料駐車場がある。

都モールと近鉄モールの間には、ピースプラザという広場があり、ここを訪れる人々の憩いの場となっている。その一角には、五重塔が立っている。サンフランシスコの姉妹都市である大阪市から贈られたことが、プレートに記されている。

レストランは約20軒あり、主に、寿司、刺身、麺類、丼物、鉄板焼、お好み焼きなど日本食が提供されている。それぞれのレストランは、メニューに工夫を凝らして他店との違いを出している。また、シェフがお客様の目の前で調理する鉄板焼や、スシボートと呼ばれる回転寿司もある。

書店は紀伊國屋で、日本から輸入された単行本、新書・文庫本、コミック、月刊・週刊誌、漫画雑誌、コミックが並び、日本にある書店と変わらない。価格は、表示定価より、約40%高く設定されている。また、時々、月遅れの雑誌やあまり売れない書籍が低価格で処分されることがあり、再販制度のある日本との違いである。ビデオ・CD店も商品は日本から輸入しているものが中心であるが、日本のテレビ番組を録画したビデオを販売しているのが特徴である。

日本民芸品店では、鉄瓶、着物、置物などが販売されている。旅行代理店は、日本への観光ツアーや格安航空券を扱っている。ベーカリーショップは、広島市に本拠を置くアンデルセンで、日本風の食パンやアンパンなども販売している。

理美容院は、日本人の理美容師がいて、それを求める客が通ってくる。

日系コミュニティとしては、老人介護施設気持ちホームを運営する「気持ち (Kimochi)」と、サンフランシスコ太鼓道場が、ショールームを置いている。

ジャパンセンター内の店舗は、すべて日本人が経営しているが、近鉄アメリカが3D社に売却したため、今後の動向が注目される。売却の過程について詳しくは、後述する。

(2) ホテル

ジャパンセンターに隣接して都ホテルが、サター街 (Sutter Street) にベストウエスタン・都イン (Best Western Miyako Inn) がある。両ホテルは、客室やロビーの内装に日本的なものを取り入れるとともに、フロントには日本語を話すスタッフを配置して日本からの旅行者が宿泊する便宜を図っている。また、都ホテル内のホールや会議室は、日系コミュニティの催事に利用されることが多い。

(3) コミュニティセンター

サター街に「北カリフォルニア日本文化コミュニティセンター (Japanese Cultural and Community Center for Northern California, 略称JCCCNC)」⁽³⁾がある。

JCCCNC は、1973年に設立された非営利団体で、300万ドルの資金を集めて建物の建設が始まった。1986年には、サター街に面した部分が先に完成し、1階の小ホールでは、「気持ち」が日系の高齢者に対する食事提供サービスを行っている。2階は、コミュニティ活動を行うための会議室や非営利団体の事務所に場所を提供している。非営利団体としては、「日系コミュニティ青年会議 (Japanese Community Youth Council, 略称JCYC)」⁽⁴⁾や、新渡米日本人の組織である「⁽⁵⁾のびる会」が入っている。また、1988年には、ホール兼体育館が完成し、毎年2月に行われて第2次世界大戦中の日系アメリカ人強制収容を偲ぶ Day of Remembrance などの日系人が集

まる行事や、スポーツ活動などに場所を提供している。

(4) 全米日系アメリカ人歴史協会

ポスト街 (Post Street) に「全米日系アメリカ人歴史協会 (National Japanese American Historical Society, 略称 NJAHS)⁽⁶⁾」がある。

NJAHS は、1980年に設立された「ゴー・フォー・ブローク (Go For Broke)」を前身として、1986年に誕生した非営利団体である。「ゴー・フォー・ブローク」は、第2次世界大戦中の日系人部隊である422連隊・100大隊についての資料を集める組織であった。現在は、日系人の歴史的資料・物品の収集、出版、展示および教育活動を行っている。展示は、収集した資料を特定のテーマを設けて行うもので、事務所に付設した展示室のみならず、移動展示も行っている。

(5) 日系アメリカ人市民協会

サター街に「日系アメリカ人市民協会 (Japanese American Citizen League, 略称 JACL)⁽⁷⁾」の本部がある。

JACL は、アメリカ合衆国における最も古い日系人の政治団体として、1929年に設立された。現在、全米で113の支部、2万4千人の会員を持ち、アジア系アメリカ人の団体の中でも最大の規模を持つようになっている。その本部がSFJTの中にあることは、そこが日系アメリカ人の歴史において果たしてきた重要な役割を象徴している。JACL は、戦前においては、日系人の市民としての権利を守るために活動し、戦後は、第2次世界大戦中の強制収容に対する補償を求める運動の中心となった。現在は、日系のみならず、アジア系アメリカ人全体に対する嫌悪をなくす運動を進めている。

(6) 金門学園

SFJT 内の日本語補習校としては、ブッシュ街に「金門学園 (Golden Gate Academy)」がある。1911年に設立された当時は、日系人の子どもた

ちが通う日本人学校であったが、現在は、土曜日だけ開校し、5歳児から高校生までの子どもたちに日本語を教えている。

(7) 日本町テラスと全米日系アメリカ人図書館

日本町テラスは、ブッシュ街とサター街の間の、ラグナ街の東側にある集合住宅の総称で、「日出タワー」と「鶴亀ビル」と呼ばれる鉄筋コンクリート造りの2つの建物と、「庶民文化住宅」と呼ばれる数十棟からなる木造2階建ての集合住宅からなる。その中央部には、緑地があり、その一角には、これらの建設までの経緯を記した「顕彰之碑」が建っている。

その碑文に拠れば、この日本町テラスの建設は、11の仏教及びキリスト教の団体からなる日米宗教連盟が主導して500万ドルの資金を募るとともに連邦政府からも610万ドルの補助金を得て、用地を買収し建設したもので、1975年11月22日に落成式を行っている⁽⁸⁾。

現在、この集合住宅には、日系人だけでなく、他のアジア系の人々も居住している。松下薫氏の話に拠れば、連邦政府からの補助金があったので、特定の民族集団に限ることはできなかったからである。

「日出タワー」の1階の一角には、その松下氏がディレクターを務める全米日系アメリカ人図書館 (Japanese American National Library, 略称 JANL) がある。松下氏は、京都生まれ。高校生の時にアメリカに留学し、UCB で社会学を学び、卒業後、会社勤めをした後、1969年の図書館設立に参加している。この図書館は、当初、マイノリティとしての日系人の歴史を研究する組織である Center for Japanese American Studies のための資料収集として出発し、JACL の支援を受けて場所を確保した。のち、1985年に JACL から独立し、1988年に現在の場所に移転した。日系アメリカ人に関する書籍だけでなく、新聞記事も含めたデータベースを備えており、日系アメリカ人の研究者にとってはとても貴重な図書館といえる。



(写真8) 日本町テラスの中庭



(写真9) JPNLの内部

3. SFJT100周年記念事業

1906年の大地震をきっかけに誕生したSFJTが100周年を迎えるのを記念して、日系アメリカ人コミュニティは100周年記念事業委員会を結成し、一連の記念イベントと、月例のセミナーを企画した。この記念イベントは、SFJTの「誕生月」である4月からスタートしたが、それに先立って、3月10日に山中誠在 SF 日本国総領事とその公邸において、同月24日には、ギャビン・ニューサム SF 市長が市庁舎において、それぞれ関係者を招待してキックオフ・レセプションを開いた。以下、筆者が参加したものを中心に主な記念事業を紹介する。() 内は、日付と場所。

(1) 日本町保存シンポジウム (6月9日, 都ホテル)

全米に3ヶ所残っている日本町の保存について話し合うシンポジウムが、「カリフォルニア日系アメリカ人コミュニティ・リーダーシップ会議(The California Japanese American Community Leadership Council)」が主催し、100周年記念事業委員会やJCCCNCが協力して行われた。

まず、3か所の代表が現状を説明した。サンフランシスコからは、日本町タスクフォースのサンディー・モリ理事長が、モールやホテルの非日系資本への売却と日本町保護のための「特別用途地区」指定について、100周年事業実行委員会のアレン・オカモト委員長が小学館のJポップセンター

建設計画を説明し「日本町に若者を呼ぶ事業として期待する」と述べた。サンノゼからは、日本町コミュニティ議会のジェリー・ヒウラ理事長が、住宅が増えて日系文化を引き継ぐ小売店が減っていることや地域内の日系アメリカ人の人口割合が減少していることをあげ、特に現在進行中のコーポレーションヤード再開発計画においては日系文化を守るためにコミュニティがリーダーシップをとって開発に関わる必要があることを指摘した。⁽⁹⁾ロサンゼルスからは、リトル・トウキョウ・サービスセンターのジョン・ワタナベ事務局長が、1970年代から再開発が進み、日本資本も進出したが、バブル経済崩壊で多くの大規模プロジェクトが中止され、コンドミニウム建設が進み集客能力が低下していることやアメリカ資本の大規模店舗の進出によりリトル・トウキョウの商業が衰退している状況を説明した。⁽¹⁰⁾

3か所に共通するのは、日系人口の減少と商業の衰退にあえぎ、町が縮小しつつあるという深刻な問題を抱えていることである。JCCCNCのポール・オオサキ事務局長は「日本町保存に向けて、伝統や理想にとらわれずに対策を考えること」が重要であるとして、「達成は容易ではないが、今日の努力で、我々が去ったあとも日本町が残るようにしたい」と述べた。2002年のカリフォルニア州法40号で承認された歴史・文化資源を守るための予算のうち3つの日本町の保存に拠出された資金100万ドルの用途状況、2004年に「カリフォルニア自由市民公教育プログラム (The California Civil Liberties Public Education Program, CCLPEP)」から日系アメリカ人史を伝えるために授与された補助金 (50万ドル) による8つのプロジェクトの紹介が行われた。

(2) 特別講演会 (6月23日、在SF日本国総領事館広報文化センター)

日本町100周年事業実行委員会が、在SF日本国総領事館, NJAHS, 日米タイムズ社と共催して津田塾大学の飯野正子学長を招き、「知られざる話：太平洋横断の哀しみ」と題した講演会を行った。そのテーマは、第2次世界大戦後にアメリカから供給された「ララ物資 (Licensed Agencies for

Relief in Asia)」において、日系アメリカ人が果たした役割についてであった。このララ物資は、戦後、強制収容から解放されたばかりで財産もない西海岸の日系アメリカ人が、より困難な状況にあった日本人を救うために提唱したもので、食料、衣服、学用品などの救援物資は、約1万5千トンにのぼった。

飯野氏は、カナダやアメリカ合衆国の西海岸における日系アメリカ人史の研究者で、戦前の日米関係が日系アメリカ人に与えた影響や、日本人を祖先に持つ者としてのアイデンティティなどの問題点も踏まえて語った。会場に来ていた多くの日系二世が当時を思い出すように聞いていた一方で、企業の駐在員をはじめとする在米日本人の多くにとっては初めて知る内容であり感心するばかりであったようだ。

(3) 日系アメリカ人アイデンティティ・シンポジウム（7月24日、都ホテル内サクラーム）

このシンポジウムは「日系アメリカ人のアイデンティティの変化 (Shifting Japanese American Identities)」と題して、100周年委員会が、在 SF 日本国総領事館および国際交流基金日米センターと共催して行ったものである。エアバス・ジャパン社のグレン・フクシマ (Glen Fukushima) 社長の基調講演に続き、UCB のマイケル・オミ (Michael Omi) 准教授⁽¹²⁾の進行で、フクシマ氏に加え、劇作家のフィリップ・カン・ゴタンダ (Philip Kan Gotanda) 氏⁽¹³⁾、東洋大学の水野剛也助教授がシンポジストとなり、ディスカッションが行われた。

フクシマ氏は、基調講演の中で、「日米関係において、日系アメリカ人は単なる架け橋ではなく、当事者となるべきだ」と提言した。氏は、「日系アメリカ人のアイデンティティは、アメリカ社会の多様さと同様に多様であり、一般化できない」と前置きした上で、戦時中に強制収容を体験した二世や三世は、アメリカへの忠誠心を強調して日本との心理的に距離を持ち、また日本人も外交やビジネス交渉においては日系を視野に入れず白人を相

手とした。この結果、中国系など他の民族集団と異なり、日系は日本との交流に目立った活躍が見られないという「アブノーマルな関係」が生まれていた。しかし、時間の経過とともに世代も交代し、四世や五世はグローバル化の進展という変化の中で日本を含めた世界に関心を持つようになっており、また、日本でも在日外国人の増加によって多文化への理解が進み日系人観が変わったことで「ノーマルな関係」が構築されうる可能性を示唆した。

ディスカッションでは、ゴタンダ氏が、1970年代に日本で過ごした際の自らのアイデンティティの変化についての経験談として、周囲と自分が同じ容姿であることを認識したときに人種的に受け入れられ日本が自分の居場所だと感じたが、自分は日本人ではないとも再確認したと述べた。水野氏からは日系アメリカ人の歴史を共有することによって、日系アメリカ人のアイデンティティは維持され、日本人も社会の多様性や権利の平等について学ぶことができるという意見が出された。



(写真10) SFJT 百周年記念シンポジウム (写真11) SFJT 百周年記念ピクニック
(左:オミ准教授, 右:フクシマ氏)

(4) 盆踊り (8月26日, SFJT ポスト街)

盆踊りは、カリフォルニアにある日本町や仏教会の伝統行事のひとつである。7月から8月にかけて、毎週末に、どこかの町で行われており、日系新聞にはその予告が載る。盆踊りは、日本でも各地で行われるが、アメリカの場合、仏教行事であることが強調される。それは、踊る前に、仏教

僧による読経と法話が行われることからである。

SF ではこの年で75回目の区切りを迎え、日本町100周年と合わせてとりわけ大きなイベントとなった。75年前、初めてアメリカで盆踊りを伝えたのは、浄土真宗の岩永義雄開教使であったとされる。そこで今年の盆踊りの始まりにおいて、山中誠在 SF 日本国総領事の挨拶につづいて、故岩永開教使の妻千鶴子さんに対し、コミュニティの発展に寄与したとして感謝状が贈られた。

盆踊りは、1200名を越える人々が、ポスト街に造られたやぐらを囲み、3重、4重の輪を作って、太鼓と音楽に合わせて踊った。

(5) ガラ・ディナー（9月2日、ウエスティン・セントフランシス・ホテル）

このディナーは、日本町100周年を祝う公式行事でSFJTに関わりのある約900人の人々が出席した。鏡割りに続き、山中誠在 SF 日本国総領事が小泉純一郎首相の祝辞を代読し、ギャビン・ニューサム SF 市長が日本町の維持を強調する挨拶を行った。日系アメリカ人で初めて宇宙で船外活動を行った NASA のダニエル・タニ宇宙飛行士の基調講演、ヒップホップダンス、琴演奏に続き、日本町の歴史を振り返るビデオが流されたあと、最後に「ハッピー・バースデー」の演奏に合わせてバースデー・ケーキのロウソクが吹き消された。

(6) 日本町コミュニティ・ピクニック（9月30日、ゴールデンゲートパーク内ピクニックエリア）

SFJTに関わりのある人々が一堂に会した大ピクニックが開かれた。参加した人々は、家族ごとにシートを広げ、持ち寄った料理を食べながら、バンドの演奏、子どもたちのゲーム、ラッフル抽選あるいはチキンテリヤキのコンテストなどを楽しんだ。

こうしたピクニックは、戦前戦後を通じて、仏教会やキリスト教会、県

人会などが盛んに催していた。人々は、日頃の苦勞を忘れ、家族や友人との交流を楽しんだのであり、ピクニックは日系アメリカ人コミュニティの絆を深めるための重要なイベントであった。しかし、1960年代以降は、時代の変化や世代の交代ともにあまり行われなくなっていた。

今回の記念ピクニックは、かつて体験した人々に旧友たちと思い出を語るなどその楽しさをもう一度味わってもらうとともに、ピクニックを知らない世代にその大切さを知ってもらおうという意図があったと思われる。

(7) 日系新聞討論会 (11月4日、ジャパンセンター内ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア会議室)

日本町100周年記念事業委員会が、JANL との共催で、「生き残れる？ 日系新聞の過去、現在、未来 (Survival? Japanese American Newspapers: Past, Present, and Future)」と題して、『日米タイムズ (Japanese American News)⁽¹⁴⁾』、『北米毎日新聞 (Hokubei Mainichi News)⁽¹⁵⁾』および『ニッケイ・ウエスト (Nikkei West)⁽¹⁶⁾』という北カリフォルニアで発行されている3つの日系新聞について、その歴史と役割、およびその将来をテーマに討論会を行った。

最初に、JANL のディレクター松下薫氏の挨拶があり、続いて『日米タイムズ』のケンジ・タグマ副社長兼英語部編集長、『北米毎日新聞』の J. K. ヤマモト英語部編集長、『ニッケイ・ウエスト』のジェフリー・キモト発行人兼編集長がそれぞれの歴史と現在について報告した。

日米タイムズ社は、1946年に設立された。現在は、毎週火・木・土曜日に12ページの日本語版が、毎週木曜日に英語版が発行されている。

北米毎日新聞社は1948年2月、SFJT のサター街に設立され、1977年にポスト街に移転した。現在、紙面は日本語欄6ページ、英語欄2ページの計8ページで火曜から土曜日付の週5日発行。同社がある建物は20世紀初期の建造で、老朽化が目立っているが、小学館による J ポップセンター建設により、リニューアルされる予定である。ヤマモト氏は、「北米毎日」は、一

世の市民権取得, 強制収容の補償運動, SFJIT の再開発など日系社会の重要な節目を伝えてきた」と述べた。

これら2紙は、読者が減り続け発行部数は、ともに7千部前後と伸び悩んでいる。インターネットによるニュースの伝達が普及していることが一因と思われがちだが、それ以上に、日本語を読める日系アメリカ人が減っていることが大きいであろう。両紙とも日系社会についてのニュースのほか、アメリカに滞在する日本人のために日本からのニュースを記事にしている。しかし、逆に、これが中途半端な印象を読者に与えているのかもしれない。

これに対照的なのが『ニッケイ・ウエスト』で、「若者が興味を持つような日系社会のニュースが、日系紙で扱われていない」という立場から、1993年、サクラメント市で創刊された。キモト氏自らが出資し、一人で取材、編集、印刷、配布、営業をこなしている。一番の課題は広告の募集で、企業が日系アメリカ人を白人に近い消費者と見なしているため、広告を得るのに苦労するとも発言した。キモト氏の個人的な熱意によるところが大きく、協力者あるいは後継者の養成が待たれる。

(8) 月例セミナー

日本文化を学ぼうというこのセミナーは、1月から12月まで月一度の割合で、JCCCNCを会場として開かれた。このセミナーは、日系三世のダイアン・マツダ氏の企画によるもので、氏によれば「2005年の10月頃に、100周年委員会に自分が提案したところ、あなたが企画してやりなさいということになった」そうである。日程とテーマは、下の表の通りであるが、諸事情により日時やテーマが当初の計画とは変更されたものもある。

月・日	テーマ
1月17日	New Year's Symbolism (お正月の飾り)
2月25日	Umeboshi (梅干し)
3月11日	The O-Hina-San Story (おひなさん物語)

4月29日	Hanami Party (花見パーティ)
5月13日	Children's Day (子どもの日)
6月3日	Nisei Traits (二世の特徴)
7月22日	Obon Preparation (お盆の準備)
8月12日	Kenjinkai (県人会)
9月17日	Shime Saba Sushi (しめ鯖寿司)
10月22日	Hiroshima Prefecture (広島県)
12月2日	Soba Making (ソバづくり)
12月17日	New Year's Preparation (正月の準備)

これらのうち、10月22日は、筆者が「広島県からの移民」と題して、講演を行った。そこでは、広島の地理的風土、歴史、および「芸芸門徒」としての気質などから、出移民が多い理由を説明した。これは、11月に行われたJCCCNC主催の「日本ふるさとめぐりツアー」で、広島を訪れる人たちのためのワークショップを兼ねており、講演後の質疑応答で「どんな食べ物か?」とか、「典型的な広島方言にはどんなものがあるか?」などの質問が出た。

4. ジャパンセンターの売却と再開発問題

前述のように、2006年は、SFJTにとって100周年という意義ある区切りの年で日系アメリカ人コミュニティはその祝賀行事に傾注するはずであったが、2006年2月9日、突如、中核的施設であるジャパンセンターの2つのモールと2つのホテルが売却されることが発表され、コミュニティの人々に大きな衝撃をもたらし、3月にキックオフ行事を控えていた100周年記念事業も氣勢をそがれたことは否めない。

(1) 売却の発表とコミュニティの反応

多くのコミュニティの人々にそのニュースが伝わったのは、2月10日付の新聞記事であっただろう。『北米毎日新聞』の記事に拠れば、所有者であった近鉄エンタープライズ・アメリカ社の代理人ドン・タマキ弁護士の話

として「売却は、リストラを進める日本の近鉄本社が昨年12月に決定した」とある。日本における私鉄の中で最長の路線を誇る近鉄も、近年の利用客の伸び悩みで経営状態が下降気味であることを考えれば、近鉄エンタープライズ・アメリカ社の経営状態とは関係なく、2つのモールと2つのホテルの売却が決まったと思われる。

この時点で、売却先はまだ決定していない。同代理人は、同時に、「土地を長く所有し、日系人や日本町の伝統を大切にする売却先を選ぶ。5年以内に転売したり、町を大きく変えてしまうようなところには売らない」と話しているからだ。ただ、売却交渉が進んでいたことは、「数週間以内にホテルの売却先が決まり、数週間もしくは数ヵ月後にモールの売却がまとまる」という同代理人の言葉から分かる。通常は、契約が成立してから発表されるが、この場合、段階的に発表することでコミュニティに与える衝撃を軽減しようという意図が見える。

この発表を受けて、コミュニティでは、2月13日、60名が集まり、売却についての対策を話し合った。中心となったのは日本町商店会で、主な関心は、現在モールに入っているテナントの権利であった。コミュニティ・リーダーの一人アレン・オカモト氏は、「近鉄はテナント契約などを個別に契約していた。オーナーが変わればすべて一律に扱われ、賃貸料も上がるのではないか。」「現在のテナントは尊重されるべきだ」としている。また、日本町の保存という点からも議論があり、ニューサム SF 市長の「市は、売却物件の新たなオーナーに、日本町の文化的特徴を保護するよう、義務付けたい」というコメントが紹介され、市が日本町の保存に積極的であることが明らかにされた。

この話し合いの結論として、以下の15項目からなる要望書が提示された。

- ① 日本的な建物や景観を維持すること
- ② 長期間モールを保存し、大型ショッピングセンターに変えたりしないこと
- ③ モールとホテルは改築が必要

- ④ 売却先はテナントと協力的な関係を築くこと
- ⑤ ホテルについて
 - ・宴会場や会議室をコミュニティのイベントに貸し出すこと
 - ・コミュニティ関係者の利用料は割り引くこと
 - ・すでに都ホテルでの開催が決まっている、日本町100周年記念式典などのイベントの開催を保証すること
 - ・日本風のインテリアや設備、風呂や畳を維持すること
 - ・「都」の名前を維持すること
 - ・都イン内のレストラン「カフェ・マムス」では日本食メニューを維持すること
 - ・都ホテルのサービスを充実し、四つ星以上を目指すこと
- ⑥ マネジメントに関与するコミュニティのアドバイザーグループ設置を受け入れ、商店会との連絡調整役を置くこと
- ⑦ 施設の所有権を日本人や日系人の団体・企業と共有することを考慮すること
- ⑧ コミュニティ活動を支える基金に拠出すること
- ⑨ コミュニティ活動のためのモール使用を認めること
- ⑩ モールの運営に日本人、日系人を関与させること
- ⑪ モールの日本風造作や環境を維持すること
- ⑫ モールの核となる日本の小売業者を見つけること
- ⑬ テナントの増加に対応するため増築し、階を増やすこと
- ⑭ 日本町の歴史に留意し、小さな店が出店しやすいように配慮すること
- ⑮ 州外企業への売却は認めない

要望のほとんどは、日本文化を持つ日本町としての特徴を維持するとともにテナントおよび日本人・日系人の既得権を追認することと、更なる発展を求めることで占められている。売却の報道があまりに唐突であったため、要望の大半が現状の維持であり、発展的な要求が「階の増設」しかな

かったことは、仕方ないことと言えよう。

(2) 売却先の決定とコミュニティ・SF市の対応

3月13日、2つのホテルの売却先が、モールに先んじて明らかになった。売却先の3D社の本社はロサンゼルスにあり、イラン系ユダヤ人が経営し、南カリフォルニアやハワイにホテルや商業施設など120の不動産を所有している。

3月15日付の『北米毎日新聞』の記事に拠れば、契約の合意までの間に、コミュニティの要望が3D社に伝えられ、コミュニティ・リーダーたちとの交渉が持たれていた事がわかる。記事は、日本町商店会のリチャード・ハシモト会長の「3Dは、独自に建築家とインテリアデザイナーを雇い、ホテルのロビーなど日本風にする」と聞いた。」「3Dはコミュニティとの約束を守ってくれるようだ」というコメントを載せている。

そして、同記事は、3D社が、「①SF日本町の文化を維持する上で、ホテルの重要性を認識する②建物のデザインやインテリアの日本的雰囲気を維持する③コミュニティ団体は、イベント開催時など割引料金で利用できるようにする④日本町のコミュニティ・イベントに協力し、日本町商店会に参加するなど点で合意した」と伝えている。また、2つのモールについても3D社と売却の交渉が続けられていることも伝えている。

このような交渉内容を評価する声がコミュニティにある一方で、コミュニティの一部にそれを危惧する意見もあった。3月22日付の『北米毎日新聞』の記事に拠れば、JCCCNCのポール・オオサキ所長やJACLのパティ・ワグ地域ディレクターが、ホテルについて3D社が長期間保持することを保証していないことに不満を表明している。このため、3D社側は、3月22日、再び説明会を開いた。

第2回の説明会では、日本町文化の保存を求めるコミュニティの要望をかなりの部分で受け入れることを合意するとともに、これら合意事項の履行についてSF市が第三者として監視していくことにも合意したことが明

らかにされた。特に、モールについては、保持する期間として15年という数字が明示されたことは意義が大きいと思われる。受け入れられなかった要望の項目としては、ホテルの長期間保持、建物の改築や増築などである。この結果、説明に対してのコミュニティのリーダーの賛否は分かれた。

さらに、この説明会には、この地区でSF市議会に選出されているロス・ミルカリミ議員が出席し、自ら法案を提出している日本町に関する「特別用途地区 (Special Use District, SUD)」法について説明した。この法は、不動産を新たに取得した者がその使用目的を変更する場合、市の都市計画委員会の許可が必要になり、委員会はその際に公聴会を開き住民の意見を聴取することを定めるものである。

このSUD法案は、6月27日、SF市議会において、全会一致で承認された。

(3) 3D社の対応

5月に4つの不動産を買収する契約を正式に結んだ後、7月に入って、ようやく、3D社の経営者がコミュニティの前に姿を現した。

7月18日付の『北米毎日新聞』は、7月14日、ジャパントウン・タスクフォースが開いたコミュニティ関係者50人が出席した朝食会に、同社を運営するダネシュガー家の4兄弟のうちジョセフ氏とファラツ氏が参加したことを伝えている。そこで、ジョセフ氏が、「今後長い間、コミュニティの一部となること、日本町の特徴を保存することを約束したことを理解してほしい」と述べ、すでに、「ロサンゼルスやハワイでも日系人と交流があり、日系の歴史も理解しているし、他のコミュニティが伝統を失わざるを得ない中、全米に残る3つの日本町のうちの1つ、SF日本町保存へ貢献できることは光栄」と話した。また、ただ保存だけでなく、「客足を活発にし、皆が利益を得られるように工夫したい」とし、「コミュニティ関係者とテナントの意見を取り入れる」とも話した。

また、同日付同紙に掲載されたインタビュー記事に拠れば、それまでの

コミュニティの反応について、ファラツ・ダネシュガー氏が「ビジネス契約というのは山あり谷ありで予測できず、本当に完了するまで終わらない。だから公の場で人と話し、新しい問題を起こしたり、契約が成立しないような事態は避けたかった」と、それまで正式には顔を見せなかった理由を明かしている。そして、「変化を懸念する人はいたが、誓約書を理解してもらい、コミュニティ・リーダーと数回会ったことで受け入れてもらえたと思った」と、この日の朝食会に参加した理由を述べている。

5. SFJT の将来

SFJT の日系アメリカ人および日本人コミュニティにとって、2006年は、百周年の年にあたって様々な祝賀行事を行うことで、100年の間に培われてきたコミュニティの潜在能力を改めて示すことができた年となったが、一方で、2つのモールと2つのホテルが日本資本からアメリカ資本に売却されるという大きな衝撃と将来の不安を感じざるをえない年ともなった。

SFJT は、かつての繁栄した時代から比べると賑やかさを失っている。週末を除けば、昼間でも人通りは多くない。週末にジャパンセンターを歩いている人のほとんどは、周辺の町や日本からの観光客である。また、ポスト街に並ぶ商店のうち半分近くは、日系資本ではない。商店やレストランの看板に書かれたハングルを見る限りその経営者が韓国系の資本になっていることは明らかである。

SFJT に住む日系アメリカ人の多くは、日本町テラスやシニアホームに住んでいる二世を中心とした高齢者である。彼らは、日系マーケットで日用品の買い物をしたり、日曜日に寺院や教会に行ったり、JCCNCで行われる行事に参加することが多いが、新たに大きな消費者となることはない。彼らの子や孫に当たる三世・四世・五世の多くは、SFJT 以外の場所に住居を持っている。

三世以降の世代の日系アメリカ人は、生まれながらにアメリカの市民権を得て、学校では英語で学び、アメリカ社会の一員として暮らしている。

その多くは、日本語を話さないばかりでなく、日系としてのアイデンティティも薄い。このことは、他のアジア系の移民の子孫が、祖先の出身地の言語とアイデンティティを保ち続けているのに比べると大きな相違である。その原因として、アメリカ人としての市民権を持っていたにもかかわらず戦争中に強制収容された経験を持つ二世が、息子や娘には日本語を学ばせなかったからだと言われる。完璧な英語を話すようになることで、他のアメリカ人から差別を受けず、また、より完全なアメリカ市民として扱われるようになると信じたのである。

しかし、現在、四世や五世の若者の一部には、自分たちの日系アメリカ人としてのアイデンティティに目覚め、日本文化に興味を持ち、日本語を学ぼうとしている人たちもいる。例えば、JCCNCでインターンとして活動している人たちや、100周年の記念行事においてボランティアとして参加した人たち、UCBをはじめとする大学において日系アメリカ人のサークルに参加している人たち、ジェット・プログラム(The Japan Exchange and Teaching Program, JET)に参加する人たちなどである。彼らは、SFJTでの行事にもよく姿を現していた。

このような人たちの変化の契機は、日本文化、特に、Jポップと呼ばれる現代日本の音楽、映像、アニメ、ゲームに触れることである。SFJT内でも日本からの輸入品を扱う書店やCD・DVDショップ、ゲームショップで彼らの姿を頻繁に見ることができる。筆者は、SFJTの将来性がそこにあるのではないかと考える。

実際、ポスト街より北側のブロックの再開発の一環として、小学館USAによるJポップセンターの建設が計画されている。これは、現在は北米毎日新聞社が入っている建物を解体し、新たに建設されるもので、そこには日本映画専門の映画館、書店、カフェ、および北米毎日新聞社が入居する予定である。工事は、2007年5月から約2年かけて進められる。また、3D社に売却された2ホテルのうち、ミヤコ・インも、Jポップをテーマにしたものに改装される予定である。各客室の壁やロビーの天井には、日本

人アーティストによるイラストが描かれ、ロビーの壁には、モニターが備えられ日本のアニメやミュージックビデオが映され、利用客がJポップの世界に浸れるようになるという。

SFJT が、2006年の100周年を一つの区切りとして、日系アメリカ人の住む町としてその文化を保存する役割に加え、将来は、北カリフォルニアにおける日本文化の発信地として役割を担い、日系アメリカ人だけでなく、あらゆる民族グループの若者にそれをアピールすることで、多くの人が集まる町となることを期待したい。

注

- (1) SFJT の歴史については、SF 日本町100周年記念事業実行委員会の Web サイト <http://sfjapantown100.org/> を参照。また、ジャパントウン・タスクフォースにより、記念の歴史写真集“San Francisco Japantown”が2005年に刊行されている。
- (2) SFJT の公式サイトとしては、<http://www.sfjapantown.org/> がある。
- (3) JCCCNC の詳細については、公式サイト <http://www.jcccnc.org/> を参照。
- (4) JCYC の詳細については、公式サイト <http://www.jcyc.org/> を参照。
- (5) のびる会の詳細については、公式サイト <http://www.nobiru-kai.org/> を参照。
- (6) NJAHS の詳細については、公式サイト <http://www.njahs.org/> を参照。
- (7) JACL の詳細については、公式サイト <http://www.jacl.org/> を参照。
- (8) この碑文は、次の通り。

『『顕彰之碑』1982年11月22日 日の出タワー竣工落成七周年記念

日米宗教連盟創設者 初代会長大僧正 石田日天

1948年4月、桑港宗教家懇談会を創設する。1967年春、宗教家懇談会を日米宗教連盟と改称し、米国政府に非営利団体の認可を申請す。同年6月1日付、非営利団体として米国政府の認可あり、登録公称す。日米宗教家連盟は、仏教連盟、基督教連盟、神道連盟の三教連盟合同に、左の各教会が協力して組織されてゐる。

米国仏教桑港仏教会、米穀日蓮教会本部大本山日蓮寺、米国解脱教会、金光教桑港教会、日米山桑港寺、日本人キリスト長老教会、日本人天主公教会、バインメソジスト教会、桑港独立教会、聖公会、セブンズデアードベンチスト教会

1968年10月2日、宗連の臨時総会を開き、長年の念願であった一世パイオニアの「いこいの場」なる老人ホーム及び庶民住宅を建築し、日本人永年の宿願に応え、日米文化交流と今後の日系社会全体の福祉を増進する満場一致案議して同4日其の請願書を提出した。1969年1月30日、米国政府より右請願書に対し認可があった。此

の建築敷地は現在のサター街とポスト街の間でラグナ街とオクタビヤ街の過ぎたところまでの間の約1ブロック半です。ここに住んでいる方々商店や教会の方々に立ち退いていただくのに随分時間を要した。

1973年11月27日、米国連邦政府當局よりフィザビリティレターを下付され、この聖なる事業を実現する保証をいただき、建築事業を本格的に進めました。会長の勇奮精進努力に役員諸氏及び有志の協力あり、金拾五萬弗也の種金シードマネーを立てることが出来、政府當局の助成金一金六百十萬四百弗の融資を仰ぎ、1974年2月23日鍬入式を挙行。この鍬入式に先立って、此の廣大なる日出タワー、鶴亀ビル、庶民文化住宅、日本町テレス全プロジェクトの所有権を我が日米宗教家連盟より下附して早速市役所登記所に日米宗教家連盟に書替え登録される。

1975年11月22日、日出タワーに於いて日出タワー百四十五ユニット、鶴亀ビル三十ユニット、文化庶民住宅七十ユニット、総じて日本町テレス式百四十五ユニットの社会福祉事業のプロジェクト竣工落成式を盛大に挙行了した。」

- (9) サンノゼの日本町については、<http://www.japantownsanjose.org/>を参照。
- (10) ロサンゼルスロサンゼルスの日本町（リトル・トウキョウ）については、サービスセンターのサイト <http://www.ltsc.org/>を参照。
- (11) 飯野正子氏の主な著書には、『日系カナダ人の歴史』（東京大学出版会、1997年）、『もう一つの日米関係史—紛争と協調のなかの日系アメリカ人』（有斐閣、2000年）などがある。
- (12) マイケル・オミ准教授の主な著書には、*Racial Formation in the United States: From the 1960s to the 1990s*, 1994などがある。
- (13) 水野剛也氏の著書には、『日系アメリカ人強制収容とジャーナリズム』（春風社、2005年）がある。
- (14) 『日米タイムズ』については、公式サイト <http://www.nichibeitimes.com/>を参照。
- (15) 『北米毎日新聞』については、公式サイト <http://www.hokubei.com/>を参照。
- (16) 『ニッケイ・ウエスト』については、公式サイ <http://www.nikkeiwest.com/>を参照。